

会報

第7号

1986. 12

日本家庭科教育学会
中国地区会

目

ごあいさつ

I 総会・研究発表会並びに講演会等

1. 総会

(1) 報告事項 昭和60年度事業報告
昭和60年度決算報告
監査報告

(2) 協議事項 昭和61年度事業計画(案)
昭和61年度予算(案)
その他…次年度総会・研究発表会
開催地・時期

2. 研究発表会

題目と研究発表者
研究発表要旨

次

募集……老人問題の教材開発実践報告

3. 講演会

題目 美しく生きる(要旨)

4. 共同研究報告

家庭生活の変動に対応する家庭科教育

II 中国地区会共同研究の研究経過

III 連絡事項

1. 学会本部の活動についてのお知らせ

2. 地区よりお知らせ

3. 役員改選について

昭和62年度中国地区会総会並びに
研究発表会予告

ごあいさつ

中国地区会会長 西村 綏子

昭和22年「家庭科」が誕生してまる40年を経ました。当時、社会科と家庭科とはわが国の民主化を教育界で背負って立つ重要な教科として、あたかも車の両輪のように熱いまなざしで見守られ、その期待にこたえるべくスタートしました。しかし、その後の社会の変化、それに伴う教育課程の改訂等の中で、家庭科は「転機にある家庭科」「岐路に立つ家庭科」と危ぶまれることしばしばでした。

昨年10月に発表されました「教育課程の基準の改善に関する基本方向」の中間まとめにより知らされました家庭科は、予測されていきましたように男女が協力して家庭生活を築いていくという新しい理念に基づいて指導することになります。まさに現在は、「改変期に立つ家庭科!」ということになります。これまでの家庭科とは一線で画された再生家庭科は、各方面での期待と不安の中で、関係

者は現在模索に懸命です。この地区会の母体であります日本家庭科教育学会では、既に家政学会と連携して「家政学と家庭科教育に対する社会的要請」という大課題のもとに調査研究が進められ、また、末尾の「お知らせ」に記してありますような活動も展開されています。この地区も当然その活動の一端を担い、昨年から共同研究を進めてきていますが、関係会員の皆さんの並々ならぬご努力により、一応の方向が見きわめられる状況になりましたことを感謝しています。ただ共同の調査に終わるのでなく、教育実践・生活実践に発展させ、再生家庭科への一試金石にさせたいものです。

再生家庭科が新しい世紀にはばたけるよう、そして、制度のひとり歩きにならないよう、会報7号の紙面をとおして、会員の皆様と誓い合ひましょう。

I 総会・研究発表会並びに講演会等

本年度の総会と研究発表会は、昭和61年8月23日(土)13時から山口大学学生会館を会場として、会場大学の家庭科関係の先生全員のお世話によって開催された。今回は会場大学のご計画で講演会が加えられたが、講師の先生の健康で明るく、しかもご体験からにじみ出る人生論は、その演題「美しく生きる」に相応しく、傾聴に価する名講演であった。

参加者は80名に及び、山口県内の小・中・高校の家庭科の先生が多数出席され、当県の家庭科研究組織の強固さがしのべられた。

1. 総会

(1) 報告事項

・昭和60年度事業報告

期 日	事 業 名	場 所
60. 8.23(土)	地区役員会、総会 研究発表会 シンポジウム	広島大学学校教育 学部
60.10. 7(月)	会員名簿作成 会員あて送付	
60.10.12(土)	共同研究委員会	広島大学学校教育 学部
60.12.30(月)	会報第6号発行 会員あて送付	

・昭和60年度決算報告

(自昭和60年1月1日 至昭和60年12月31日)

(収入の部)

(単位：円)

費 目	予 算	決 算	備 考
前年度繰越金	152,626	152,626	
地区会費 (100名分)	100,000	120,000	
本部からの 還付金	30,800	33,880	
教大協からの 補助金	35,000	35,000	
雑 収 入	2,000	6,128	
合 計	320,426	347,634	+ 27,208

(支出の部)

(単位：円)

費 目	予 算	決 算	備 考
総 会 費	60,000	73,200	
通 信 費	50,000	45,540	
事務用品費	30,000	16,900	ハンコ代3,900 封筒13,000
会 議 費	20,000	2,500	
会報印刷費	50,000	36,000	
雑 費	10,000	230	
予 備 費	100,426	18,000	名簿印刷
合 計	320,426	192,370	△ 128,056

決算 収入 - 支出 = 次年度繰越
347,634 - 192,370 = 155,264

・監査報告

監事から監査報告があり、そのあと、昭和59年度の事業報告、決算報告が承認された。

(2) 協議事項 (議長選出)

・昭和61年度事業計画 (案)

期 日	事 業 名	場 所
61. 7. 5(土)	共同研究委員会	岡山大学教育学部
61. 8.23(土)	地区役員会、総会 研究発表会 講演会	山口大学教育学部
61.10	共同研究委員会	福山市立女子短期 大学
61.12	会報第7号発行	

・昭和61年度予算 (案)

(自昭和61年1月1日 至昭和61年12月31日)

(収入の部)

(単位：円)

費 目	予 算	備 考
前年度繰越金	155,264	
地区会費	100,000	100名分
本部からの 還付金	33,880	385 × 88
教大協二部会 からの補助金	55,000	
雑 収 入	2,000	預金利子
合 計	346,144	

〔支出の部〕

(単位：円)

費 目	予 算	備 考
総 会 費	70,000	
通 信 費	50,000	
事務用品費	20,000	封筒・ゴム印等
会 議 費	20,000	
会報印刷費	50,000	
雑 費	10,000	
共同研究費 補助費	50,000	
予 備 費	76,144	
合 計	346,144	

事業計画(案)、予算(案)については、事務局(案)が可決されたので、61年度事業として施行することとなった。

・その他

昭和62年度総会・研究発表会の開催地決定に先立ち、本来ならば60年度山口県、61年度広島県であるところ、開催県の都合で60年度に広島県で、61年度山口県で開催されたことが報告された。そこで62年度は広島県に続いて岡山県が開催県となることが了承された。

時期については、62年度の本部総会・研究発表大会が北海道で9月に開催予定であるため、地区は諸事情から12月上旬の日曜日に開催することが了承された。

2. 研究発表会

・題目と研究発表者 (○印 発表者)

(座長 中間美紗子)

① 家庭科被服領域の変遷

—衣生活実態との関連を中心に—

広島大学学校教育学部 桑原敏子

② 近代の女子教育及び家政教育における

地域性の研究(4)

—実科高等女学校の府県別動向—

岡山大学教育学部 武藤八恵子

岡山大学大学院生 ○石井順子

(座長 三好百々江)

③ 小学校教員による家庭科教材の領域別評価

山口大学教育学部 ○五島淑子

山口大学教育学部 友定啓子

④ 実践的活動の質を深める被服領域の学習

—日常着の着方と手入れ—

山口大学教育学部附属光小学校 角田智子

⑤ 小学校における

被服製作に必要な用具の研究

—裁縫用具セットについて—

岡山大学大学院生 ○姫田尚子

岡山大学教育学部 西村綏子

(座長 武藤八恵子)

⑥ 教育実習生の授業行動(第2報)

—本学学生と他大学学生との関連—

福山市立女子短期大学 三好百々江

⑦ 女性の生き方に関する女子学生の意識

岡山大学大学院生 ○松井真理

島根大学教育学部 太田昌子

研究発表要旨

1. 家庭科被服領域の変遷

—衣生活実態との関連を中心に—

広島大学学校教育部 乗原 敏子

〔目的〕

中学校技術・家庭—被服領域—の変遷を、国民の衣生活実態との関連から見ていく。人間形成をめざす教育は、社会的要求を充分とりいれてなされるものと考えるとき、戦後の40年どのようになされたかを考察し、今後の方向づけとしたい。

〔方法〕

資料に、学習指導要領と指導書、教科書、教育母の流れや社会・家庭生活の動向を掲載した文献を用い、テーマに関連するところと取り出し、5つの時期に区分して考察する。

〔結果〕

1. 戦後の混乱期 生存権獲得生活の時代で教育は新しい制度に改められ、学習指導要領各教科縮(試案)が発表され教科書も発刊されたが、従来の裁縫がうけつがれていた。
2. 敗戦ショックから立ち直り、食、衣の順に戦前レベルまで回復し、経済立国をめざし生産を高めるための科学技術の向上が求められた。職業・家庭として実技が重んじられ、被服製作、被服整理、手芸の手技工作に重点がおかれた。
3. 高度経済成長の時期で、家庭生活では生活の合理化省力化への意識が強くなってきた。教材は前期とほぼ同じだが被服構成、型紙による用布の見積り方、機械の活用、合成繊維、既成服の選択など、合理化能率化への眼がなされるようになった。
4. 物から心への時代、石油ショックに端を発した生活見通しの不安から消費を控える意識があらわれてくる。製作、整理、手芸、衣生活とも教材が整理され、理論的根拠をおさえる組立てとなり、先を見通した計画をたてさせ、工夫し創造する能力を養うことを強調してきた。

(以下略)

2. 近代の女子教育及び家政教育における地域性の研究(4)

—実科高等女学校の府県別動向—

岡山大学教育学部 武藤 八恵子
岡山大学大学院 ○石井 順子

〈目的〉

明治中期から昭和初期までの高等女学校教育の府県別発達過程及び地域別特色については前報で報告した。そこで今回は明治後期から大正中期にかけて女子中等教育に重要役割を果たした実科高等女学校に焦点をあて、高等女学校との比較によって女子教育における教育志向及び家業継承を主体とする実科高女の状況に地域差があるか、指標による考察を試みた。

〈方法〉

- 1) 高等女学校と実科高等女学校の明治45年～昭和15年までの教育指標(学校設立率、教員比、進学率)の比率(高等女学校を1としたときの実科高女の比率)による府県別経時的変化
- 2) 比率の偏差値による府県別状況

〈結果〉

学校設立率----高女に比べて低い傾向にあり、大正9年以降福岡1割にも満たない。その中で全期(明治45年～昭和15年)を通じて高女の比率より高いのは、青森、宮城、福島であった。
教員比----教員一人当たりの生徒数に実科高女の方が少ないが、昭和7年頃からは同数に近づく傾向がある。全期を通じて高女の比率より低いのは岡山、長野、静岡であった。
進学率----明治45年～大正14年においては秋田、徳島が高女の比率を上回っているが、大正15年以降同県は低くなった。

3. 小学校教員による家庭科教材の領域別評価

山口大学教育学部 ○五島 淑子 友定 啓子

〔目的〕 現行教材を小学校教員がどのように評価しているかの実態を調査し、教材開発の一助にする。

〔方法〕 地域メッシュ法により抽出した山口県全域の小学校教員 1,325人を対象に行った調査(1984年 2,3月, 質問紙郵送法: 「小学校教員の児童生活把握状況と家庭科観」)のうち家庭科担当者 152人について分析を行った。

〔結果〕 1. 小学校家庭科の内容13項目について、現在、重点をおいているのは、①簡単な調理(70.4%) ②家族の仕事や役割の理解(62.5%) ③食品や栄養についての知識・理解(61.8%) ④清掃、整理・整頓(59.9%) ⑤被服製作(52.0%) であり、実技を中心に現在の子供に特に必要であると考えられている項目であった。一方、重点をおいていないのは、①住居のはたらき(17.1%) ②住まい方の工夫(15.8%) ③日常着の着方・選び方(13.8%) ④今日の加工食品の問題(9.2%) ⑤生活時間や金銭収支の計画的な生活(8.6%) ⑥家庭の仕事や生活に役立つ簡単な物の製作(8.6%) で、これらは教材開発が望まれる領域である。

2. 将来、重点をおきたい項目は、①家族の仕事や役割の理解(86.8%) ②清掃、整理・整頓(85.4%) ③簡単な調理(84.7%) ④食品や栄養についての知識・理解(79.5%) ⑤食生活の意識と食事の態度(77.8%)。重点をおきたくないのは、①日常着の着方・選び方(26.4%) ②住居のはたらき(25.0%) ③住まい方の工夫(21.5%) ④家庭の仕事や生活に役立つ簡単な物の製作(16.7%) ⑤被服製作(16.0%) であり、1の結果とほぼ同じであるが、被服製作が、重点をおきたくないものとしてあがっていることが注目された。

3. 重点をおく、おかないの反応が、どのような因子によって規定されているかを調べるために因子分析をおこなった。その結果、礼儀、住居、実技、生活、理論の5つの因子で説明できることがわかった。

4. 実践的活動の質を深める被服領域の学習 — 日常着の着方と手入れ —

山口大学教育学部附属小学校 角田 裕子

〔目的〕

衣生活を衛生的に維持する立場から、子供たちの衣服の着方・手入れに対する関心は低く、下着を着ない子供もいる現状である。そして、下着に関する知識・技能も日常生活での混乱とした体験によるものが多く、確かでない。そこで、下着は体の新陳代謝による汗や汚れを吸収し、体を清潔に保つばたらきがあるという立場から下着を選ぶ力を育てることにする。そのために、服水性に関する布地を目につけた操作・実験を通して、実感的な理解をさせることを重視するのである。

〔方法〕

よい下着を選ぶため、布がもついろいろな性質に対して全身でふれるような操作・実験の実践的活動を通させる。

- ・ 布の吸水調へ
- ・ 布の肌ざわり調へ
- ・ 伸縮性調へ

(大學生が考えた実験と小教員教師が考案した実験との違い)

〔結果〕

小學生に実感的な理解を図るための実践的活動の質を深めてみる。実際の授業に組織する場合の実践活動のレベルを検討してみた。

○ 実感的な理解を図る視点

- ・ 科学的データ(情報)の処理による理解
- ・ 身体を通じた身体での理解
- ・ 実生活に臨着(た事例)との関係づけによる理解

5. 小学校における被服製作に必要な用具の研究
— 裁縫用具セットについて —

岡山大学教育学部 西村 絳子
岡山大学大学院 ○ 姫田 尚子

<目的> 今日ほどさまざまな物資に恵まれて生活している時代はないといわれる。それは人間の生活をよりよくしようと意図された道具についても例外ではない。そのいろいろな道具の一つとして小学校の被服製作に必要な用具—裁縫用具セット—を取り上げ児童及び被服教材に対する用具の適合性を明らかにするために裁縫用具セットの実態と、使用状況を調査し、検討することにした。

<方法> (1) 裁縫用具セットの実態
・用具の種類、価格、特徴等を明らかにした。
・特定の用具の適合性を検討した。
(2) 裁縫用具セットに対する意識及び使用状況
・児童、保護者、家庭科担当教諭を対象として、調査した。

<結果> (1) 裁縫用具セットの実態調査によると
・用具の中には手縫い針のように、その適合性に問題のあるものもあるということがわかった。
・被服教材について作業分析を行った結果、製作に必要な用具が明らかになったが、セット内にはそれ以外の用具も含まれていることがわかった。
(2) 児童、保護者、家庭科担当教諭対象の調査によると
・児童に対する用具の使用頻度の調査より、授業に用いる用具とそうでない用具とが区別された。
・女子児童については、中学、高校と進むことを考慮すると現在の用具では不十分ではないか、また、男子児童については、学校での使用は二年間のみであるため、高価なセットは必要ではないかという声も聞かれた。
・保護者、家庭科担当教諭ともに、大部分はセットを肯定しているが、セット内の改良、工夫された用具の中には、たとえば糸通しのように、児童を不器用にするものもあるという意見もあった。
以上より、教材会社の裁縫用具セットを、多くの小学校が使用していることは事実である。しかし、個々の用具についてはいくつかの問題点があるということが明らかになった。

6. 教育実習生の授業行動(第2報)

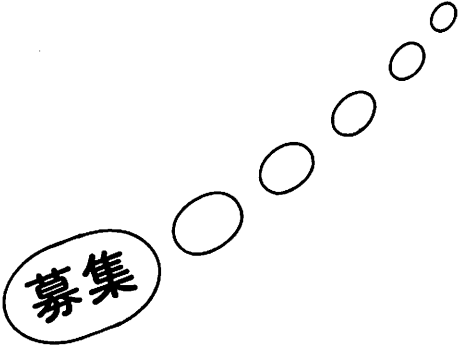
— 本学学生と他大学学生との関連 —

福山市立女子短大 三好 百々江

〔目的〕 授業の雰囲気や印象が授業効果に重要な影響を与えるものとして、生徒から見た教師の授業の感じ印象を調査し、教育実習生の授業行動の研究を試みた。本報では、本学学生による中学校技術・家庭科家庭系列の授業実習と、他大学学生による他教科の授業実習との関連を検討する。

〔方法〕 本学学生(70名)の授業実習を受けた生徒(905名)を対象に、授業の感じ印象を12項目のSD尺度を用いて調査した。また、本学学生と同一中学校の他大学学生(11名)の他教科の授業実習についても同一調査を行った。SD尺度ごとの評定平均値について比較考察した。

〔結果〕 本学学生の授業印象は、かなり良い、親切な授業であるが、力量感とはからより劣ると感じられ、他大学学生の場合もほぼ同傾向であった。しかし、学生個々の教授技術の巧拙が、授業印象と左右することも認められた。



募集

地区会員の皆様、特に小・中・高の現場で勤務されている先生方、老人問題の教材開発をおよせ下さい!!

◎実践報告……

こんな指導をしています(しました)。

指導のねらい、教材の内容、生徒の感想など

◎指導計画、教材のアイデア……

「こんな教材はどうでしょう」「この領域に

老人問題を展開してみたら」などなど

◎形式自由

◎〆切り……九月末日

◎送付先……〒700 岡山市津島中3-1-1

岡山大学 教育学部 西村研究室

7. 女性の生き方に関する女子学生の意識

島根大学教育学部 太田 昌子
岡山大学大学院 ○松井 真理

(目的)

近年、男女平等意識が定着するに伴い、性別役割分業意識も徐々にではあるが変化しつつある。このような“意識の変動”の時代において、今後の家庭生活の方向を探ることは、家庭科教育にとって、極めて重要な課題であると考えられる。そこで、近い将来、社会及び家庭の形成者として重要な役割を果たすべき、女子学生を対象に、今後の家庭生活のあり方に大きく影響を及ぼすと考えられる“女性の就業”に関する意識を調査、分析することにした。

(方法)

調査は、質問紙法により、昭和60年9月上旬から10月中旬にかけて実施した。調査対象は、島根大学教育学部3、4年生の女子159名、島根女子短期大学家政科1、2年生146名計305名である。

(結果)

1. 女子学生の就業意識はかなり高い傾向を示していた。
2. 四年制大学(島根大)生と短期大学(島根女子短大)生との就業に関する意識差をみると、全般的に、島根大学生の方が積極的である傾向がみられた。
3. 就業意識について、対象者を「結婚・妊娠・出産後退職希望」「一時退職・再就職希望」「生涯就職希望」の3グループに分けて比較してみると、「生涯就職希望グループ」は、女性に関するその他の意識についても、特に高い傾向を示していた。
4. 「仕事観」について、過去に行われた調査と比べてみると、「義務型」から「生きがい型」への移行がみられた。

3. 講演会

題目 「美しく生きる」

山口県生涯教育センター次長 河野輝枝

臨教審の第二次答申が先日発表され、第一部では、目指す子ども像は主体性を持った子どもであること、生涯教育には教育全体の連絡調整が必要であることが言われています。そして第二部では、これからの生涯学習体制のあり方がうたわれています。その中で生涯学習とは教育の活性化とその信頼を高めるための対策であるとされています。一生涯勉強しようという考え方を持たせるための幼・小・中・高・大学でなければならないのです。

私なりにこの答申の柱を探ってみますと、その第一は「変化に対応すること」です。この「変化」とは技術革新や情報化を指しますが、それらによって国民生活は大いに高まりました。しかし国民生活の高まりへの謳歌だけで終わってはいけません。その中に存在する危険性への対応を忘れないようにすることで、例えば今の時代は、物に恵まれていて子どもの主体性が失われつつあります。自分の頭で考えることのできない子どもが増えているのです。

第二は「国際化に対応すること」です。「国際人になる」と言われて久しいのですが、現代の日本は外国との交流は非常に盛んで、そのような時にそれぞれの国の特性を知ることが必要です。さらに国際化の基本としては「日本人が日本を知ること」が挙げられます。日本固有のものを子どもに身につけさせ、それをきちんと外国へ紹介できることです。日本古来の不変のもの一変えてはならないものを家庭生活の中で持ち続ける努力をすることです。

第三は「高齢化に対応すること」です。日本の高齢化のスピードはとても速く、38年後には4人に1人が高齢者になるといわれています。そのような時代に、つまり今の子どもたちが老人になった時にどういう生き方をするのか、を小さい時からしっかりと身につけさせることが必要です。

美しく生きることは美しく老いること、美

しく死んで行くことです。そのためにはいくつかの条件が必要ですが一つは健康であることです。体を動かすことが最善の方策ですが、今のこどもたちは木登りよりもファミコンで、このままでは将来が危ぶまれます。何よりも体が丈夫であることが要求されるのです。

二つめはお金だけは持っておきたいということで、今は恵まれています、特に年をとってからの女性には、経済計画が必要です。どのような年金がどの程度入ってくるのか、をきちんとつかんでおくことです。

日本の高齢化はスピードと共にそのスケールも非常に大きいのですが、そのような中で、一生涯変わって行くことに対して勉強する姿勢を持ち続けることです。そのような「自立性」を子どもの時から持たせることが必要です。そして地域社会にもっと目を向けることが望まれます。地域と学校、家庭との関係について真剣に考えることです。高校、大学の地域への開放は始まったばかりですが、地域社会には多くの勉強する場があります。

三つめは、ぼけたくはないということです。頭の働きがしっかりしていることが望まれますが、大脳生理学者の時実利彦氏は、ぼけないための条件をいくつか挙げられていました。その一つは頭を使うことをやめてはいけないこと、つまり「生涯学習」です。もう一つは喜びを知る心を持つことで、何人かの中心にいる人たちは一学校の先生は皆さんそうだと思いますが一太陽であることが望まれます。その人がいるだけで周りが随分明るくなってしまふような存在です。そのためにはいつも晴れやかな顔であり、健康であると共に、喜びを知る心を持つことが必要ではないでしょうか。「子どもたちが意欲を持ってやろう」と思うことができる。そのような先生になっていただきたいと思います。

(要旨)

4. 共同研究報告

研究主題 家庭生活の変動に対応する家庭科教育

一 祖父母とのコミュニケーション

福山市立女子短期大学 三好 百々江
岡山大学 教育学部 武藤 八恵子
広島大学学校教育学部 桑原 敏子

1. 主題設定の理由

家庭科教育に高齢化社会に対応する内容をどう取組んだらよいか、その課題に対して家庭科教育学会中国地区会の研究の第一段階として実態調査をおこなうことになった。

老人問題を家庭科つまり家族の中で捉えようとするとき、老人問題は児童、生徒にとって「祖父母」との関係になる。子どもと祖父母とのコミュニケーションを主題としたのは次のように考えたからである。

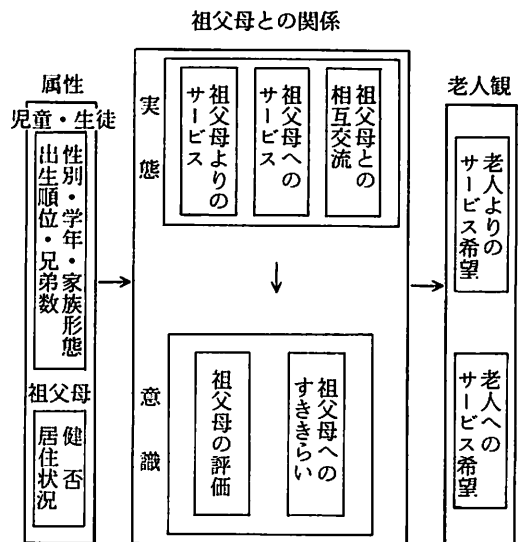
祖父母の役割は共働きなどの母親の代替えなど家族の補完機能や、昔話をきかせるといった文化の伝承をする役割とか、老い、死を呈示することによって生と死の問題を考えせるとかいろいろあるが、注目したいと考えたのは人間関係、つまりコミュニケーションのトレーニングとしての機能である。

幼児が自分以外の人々とつきあうのは親であり、やがて成長と共に友だちや他の人々との協調を学んでゆく。しかし受容を主体とする親子関係から、気くばりや主導的働きかけを必要とする他者との協調には段差がありすぎ、そのつまづきが学校での友人関係にも問題行動をおこす結果になる。今までの日本の家族には“きょうだい”“祖父母”“親戚”といった人間関係を学ぶ家族関係が存在した。子どもにとって何をいっても許容され、サービスを受けるだけの親とはちがって、ちょっとわがまを押しさえ、相手を思いやり、サービスもせねばならず、そうかといって全く無視や攻撃をうけない関係である。祖父母は同居であれ別居であれ、こうした人間関係の学びの場を提供しているのではないかと祖父母の機能に教育的機能を認識し、児童生徒が祖父母とのコミュニケーションを通して何を学んでゆくかを捉えてみることにした。

2. 調査の枠組み

児童、生徒が孫という立場から、祖父母よりどんなサービス（お年玉、おこずかい、身の廻りの世話、昔話、看病）をうけているか、またどんなサービス（手伝い、身の廻りの世話）を与えているか、どんな交流（同居の場合…挨拶、話合い・別居の場合…遊びにゆく、手紙を出す・死別の場合…お墓まいり、法事、父母から話をきく）をもっているか、などの実態

祖父母の評価（かわいがってくれる、物知り、うるさいなど）や祖父母に対する好嫌度



などの意識

そして自分の祖父母だけでなく一般の老人に対する感じ方や意識がどう育っているか、(老人観)

性別、学年（小学5年・中学2年）、家族形態、出生順位、兄弟数など児童生徒の属性や祖父母の健在か死別か、あるいは別居の場合の距離の違いなど祖父母の属性が主な内容である。（上図 参照）

集計処理は、属性、実態、意識、老人観のそれぞれがどのようにかわっているか、クロス集計をして、それらの関係を考察してゆく予定である。

II 中国地区会共同研究の研究経過

桑原敏子

1. 共同研究者

会報6号を通して会員にお誘いして12名となる。

2. 調査用紙作成

前頁の説明により調査問題を作成した。

3. 調査実施

(1) 調査対象者 中国5県の県庁所在地とその周辺の小学校6年と中学校2年の男女児童・生徒1200名を予定したが、回収数は1383名となった。

(2) 調査時期 昭和61年5月～6月

4. 集計

各項目の単純集計，男女別と学年別のクロス集計，問と問のクロス集計。

5. 考察

4.のデータについて，共同研究者が分担して考察を行い，それをもとに昭和61年11月8日検討会をもった。この時点で資料不足について更にデータを求めることにした。

6. 報告書作成

報告書作成要項を決め，これに順じて，目下報告書原稿作成中である。

3月末を目途に，印刷し，会員のみなさんにお届けする予定である。

7. 今後の課題

報告書作成で，この研究は一応完了する。しかし，祖父母と子どもとの関係の実態の把握ができたけなので，さらに発展させるべく，この資料をもとに，家族関係，特に祖父母や老人との好ましい人間関係を育てる教材を計画し，実際に指導し，その成果を追及する予定にしている。

〔付〕昨年8月第6回地区総会並びに研究発表会で報告したなかの一部分を次に載せる。

『祖父母との関係についての調査』

(単純集計の一部)

Q.3 祖父母にしてもらっている(してもらった)こと %

項目	たびたび	ときどき	全くない	N.A.
年玉，こづかい，プレゼント	66.4	32.0	1.2	0.4
食事やおやつ	45.0	45.6	9.0	0.3
身のまわりの世話	42.4	48.3	9.0	0.3
話	23.5	54.8	21.0	0.7
遊び	24.0	54.3	21.0	0.7
他所へ行く	36.9	53.1	9.2	0.9
勉強を教えてもらう	8.5	29.7	60.9	0.9
看病	19.7	44.3	34.8	1.2
遊び道具・着るもの作り	18.0	45.8	35.2	0.9
寺，神社へ行く	20.6	55.9	22.4	1.1

Q.4 祖父母にしてあげている(してあげた)こと %

項目	たびたび	ときどき	全くない	N.A.
プレゼント	18.3	57.0	21.3	0.4
手伝いや肩たたき	29.5	59.7	10.3	0.5
看病や身のまわりの世話	9.0	46.1	44.3	0.7
食事作り，ふとんのあげおろし	8.0	34.2	57.2	0.7
買物や散歩のおとも	29.0	51.6	18.9	0.6

Q.5 祖父母と同居の場合 %

項目	たびたび	ときどき	全くない	N.A.
朝食をいっしょに食べる	11.6	10.6	6.4	71.4
夕食をいっしょに食べる	17.6	8.0	2.9	71.6
居間をいっしょに使う	13.7	10.0	4.8	71.4
話し合いをする	12.0	12.2	4.3	71.4
おはよう，おやすみなさいのあいさつを毎日する	14.9	11.3	2.7	71.1

(注) 別居・死亡の場合はN.A.とした

Q.6 祖父母と別居・死亡の場合 %

項目	たびたび	ときどき	全くない	N.A.
祖父母の家に行く	44.1	41.7	1.6	12.6
手紙を出す	6.8	40.3	40.0	12.9
電話をかける	26.6	43.0	17.4	13.0
わたしの家に招く	19.4	52.5	15.3	12.8

Q.9 祖父母はすき(すきだった) %

項目	大すき	すき	きらい	わからない	N.A.
父方の祖父	35.9	22.1	2.9	34.4	4.6
父方の祖母	47.5	29.5	3.6	16.8	2.5
母方の祖父	47.1	22.2	1.3	25.2	4.2
母方の祖母	61.7	25.2	1.4	10.2	1.5

(共同研究委員会 委員長)

Ⅲ 連絡事項

- 学会本部の活動についての「お知らせ」
 - 「変動する社会に対応する家庭科教育」について各地区毎にそれぞれのテーマで研究がすすめられております。(本地区の課題については前述)
 - 教育課程審議会(中間まとめ)に対する意見書の提出
 昭和61年10月20日に発表された「中間まとめ」に対し、小委員会が設けられ、意見書を出すべくとりまとめをしております。その内容の骨子は次のようです。
 - 小学校低学年の生活科(仮称)に対する要望
 - 単なる合科でなく生活そのものを総合的に認識する機会として位置づけたいこと
 - 生活科で学んだ学習が第5,6学年の家庭科学習に有効に一貫性がもてるようにしてほしいこと
 - 中学校技術・家庭科
 - 新設領域 家庭生活の教育内容に関する要望「案」の例
- 家庭生活 (35時間 2年次)
- 家族・家庭生活の変化と人間…自分の成長と家族、いろいろな家族と家庭、家族生活機能の変化、家族の協力と人間関係、自己の生活の管理、課題研究など
 - 地域社会と家庭生活…高齢者・障害者との生活、ボランティア活動と余暇活動、地域活動への参加など

- 生活と消費者問題…生活情報、くらしの変化と資源エネルギー、消費者問題、意思決定と消費者、課題研究など以上の場合には衣食住、金銭、労力、時間を含む。

(3)高等学校家庭科

- 「家庭一般」は男女共修を原則としたことを前進としてとらえている。できる限り4単位履修できるように要望する。
- 「生活一般」(仮称)は2単位の代替を「体育」など他の科目で行なわないように要望する。
- 「生活技術」(仮称)は家庭科の本質をはずれ産業技術教育ともなりかねないので、男女共に学習する家庭に関する科目としての設置を要望する。

2. 地区よりお知らせ

- 昭和61年度の地区会費を御納入下さい。未納入者には用紙が同封してありますので御利用下さい。すでに納入してある方は入っておりません。若し納入状況に間違いのある場合は、岡山大学・武藤までお知らせ下さい。
- 会員改姓、住所変更、勤務先変更
 島根県
 岡田光子 → (新) 景山光子
 三戸屋町立鍋山中学校
 大島麻里 → (新) 島根県能義郡伯太町西母里 863
 伯太中学教育宿舎6号

岡山県

赤井美佐代 → 榑 岡山大学教育学部附属
中学校

石谷圭子 → 榑 伊藤圭子
広島文教女子大学
広島市安佐北区可部東1
丁目2-1

石原公子 → 榑 浅野公子

• 広島県

天川満子 → 榑 呉女子短期大学

• 山口県

藤村代利子 → 榑 山口市吉敷字木の下
1427-2

• 新入会員

• 岡山県

津尾恵子 / 〒714-12 岡山県小田郡矢掛
町東三成 2868

松井真理 / 〒700 岡山市学南町 2-7-7
メゾン佛蘭西 202 (岡大院生)

石井順子 / 〒700 岡山市津島福居 1-12
-11 大西コーポ 8号 (岡大院生)

• 山口県

角田智子 / 〒743 山口県熊毛郡平生町西
町 (山口大学附属小学校)

3. 役員改選について

62年度は地区会の役員改選の年にあたっています。地区総会の開催日が例年より遅いため、改選の時期もこれまでより遅らせて、9月に実施の予定にしています。

昭和62年度 中国地区会総会
並びに研究発表会予告

期 日 昭和62年12月6日(日)

場 所 岡山大学教育学部

総会における協議事項の「その他」の項の了承事項を受けて、この予定で開催しますので、研究発表申し込み等については、9月に詳細なご案内をします。

日ごろの授業実践や研究を奮って発表くださいますようお願いしています。